

アメリカン・ドリームなきアメリカ？ —Occupy Wall Street 運動の意味

アメリカで始まった摩訶不思議な運動が示す地殻変動。
その問いかけの意味は重大だ。

住信基礎研究所 主席研究員
伊藤洋一

世界中の「専門家」を不思議な気持ちにさせている運動が広がっている。ニューヨークのダウンタウンであるウォール街を標的に始まった「Occupy Wall Street」（ウォール街を占拠せよ）運動である。なにせこの運動は、世界の金融の中心地（マンハッタン南部）の一角にあるスコッティ広場に陣取った大勢の若者を中心に展開しているのだが、公園内で一定時間置きに集会を開いたり、近くのウォール街にデモ行進に出張ってはいるものの、参加者の主張がまったくばらばらで、実にまとまり

のない運動なのだ。よって、何を目的にしているのかとんとわからない。にもかかわらず広がり、継続しているという不思議さ、不気味さがある。職を求める参加者がいるかと思えば、格差是正を求める者もいる。「アメリカの富を独占する一パーセントにもっと税金を支払わせろ。われわれは九九パーセントだ」と主張したりもする。現体制に不満という意味では反体制運動なのだが、労働組合運動などとはまったく違って「統一された主張」がない。言い分を実現する漠としたプロセスも

設定されている兆しもない。もっと重要なことに、この運動には指導者がいない。通常その類の運動は長続きしないが、この運動はアメリカ国内ばかりでなく、世界に広がっている。「Occupy London」などと占拠の対象を入れ替えながら、欧州、アジアへと。「統一された要求がない」こと以上にこの運動が過去のそれと違うのは、「民主主義の枠組み」を前提としていない点だ。アメリカには数多くの市民運動があり、例えば「ティーパーティー」は「小さい国家」を求めて税

率の引き下げや国家財政の緊縮を求めているが、そのプロセスとしては連邦議会に自分たちの代表を送り込んで、議会から主張を通そうとしている。その他の主張を持つ団体も数多くは、同じように「議会への影響力拡大」に注力する。しかし「Occupy Wall Street」は代表者もいなければ、自分たちの代表を議会に送ろうという意思がそもそもない。つまり民主主義システムの根幹をなす間接代表制に基づいていないのだ。

しかし無政府主義者の集まりかとうとそうではない。彼等の集会やデモに無政府主義者が混ざることにはあるが、運動のホームページ (<http://occupywallst.org/>) を見ると、「非暴力の抵抗運動」と書いてある。なにやら現代インドの建国の父ガンジーを思い浮かべるスローガンだ。つまり戦後これまでの概念からは相当外れた運動なのだ。従来型の市民運動ではない。

繰り返すが、今までのいろいろな市民運動は、「議会への働きかけ」を通じて目的を実現させようとしてきたが、今回のそれは違う。議会の議員たちなどに「支援してもらおう」という気持ちには、まったくなさそうだ。

標的はウォール街

筆者がこの社会運動をマーケットの問題でもあるとして取り上げるのは、それが「ウォール街」を第一のターゲットにしているからである。つまりそれは運動の根っこで、「ウォール街に代表されるマーケットはけしからん」「間違っている」と主張しているように思える。

ではどこが間違っているのか。参加者のプラカードなどからおおよその主張はわかる。「市場は格差を拡大させている」「われわれはマーケットで被害を受けている九九パーセントだ」「そうした事態をなんとかせよ」ということだ。

この主張はアメリカで予想外に高い国民の支持や共感を得ている。民主主義の国であるアメリカで、今の民主主義プロセスを無視する運動が国民から広く支持されているというのが興味深いところだ。

しかし「Occupy Wall Street」運動は、格差なり貧困をどう是正するのかについて明確な筋道の提案や主張がない。曖昧な主張としては「金融取引に課税せよ」といったものが見受けられるのだが、散発的に出てきているだけで、代表者がいないのでそれが統一された主張なのかもわからない。なぜこんな漠とした運動に人が集まり、寄付が集まり、そして継続するのかわからない、と疑問を持つ人も多い。

ウォール街が、最近のアメリカの経済危機の震源地であったことは明らかだ。リーマン・ショックはリーマン・ブラザーズという今はない証券会社の行き詰まりとして顕現化した。ウォー

ル街の危機は直ちにアメリカ、そして欧州からアジアと世界にまで飛び火した。それによって起きたのは世界的な景気悪化、失業率の急上昇、不動産価格の下落である。「金融は本来、企業が生産・建設活動を資金的に支える脇役である」という考え方に立てば「脇役のウォール街が、メイנסトリート（鉄鋼や自動車など基幹）の産業、それにそこで働く労働者を痛めつけている」という判断や見方はできる。

本来は悪者なのに、「信用の要（かなめ）」ということでウォール街のかなりの銀行やインベストメントバンクには大規模な公的資金（税金）が使われた。にもかかわらず、金融界の間人の得ている報酬はアメリカ人の平均をはるかに上回っている。これはウォール街に対する国民感情を逆撫でした。「それはけしからん」という「Occupy Wall Street」の主張には一理ある。今の

アメリカ人には、ウォール街に「ひどく言いたい」という気分の人が多いだろう。この運動に支持、共感が集まる背景だ。

間接民主主義への不信

「反市場主義」の雰囲気を漂わせながら、今の国家が持つ意味合いに大きな疑問符を突きつけているこの運動は、「間接民主主義」という今の民主主義国家の基本的な仕組みの意味合いを問い直すものとなっている。国民が自分たちの代弁者としての「議員」（アメリカでは連邦議会議員、日本では国会議員）を選び、彼らに政治を代行してもらうという今のシステム。選ばれた聡明な人々の判断で政治を進めるのが賢明だという考え方だ。

しかしアメリカでも日本でも、少なくともこの数年は「選挙をすればするほど政治が劣化する」という展開をたどってきた。多くの国で政治はねじれ、

必要な意思決定を下せないでいる。かつ多くの国で財政は悪化した。それは、選挙民の歓心を買わないと議員にもなれないがゆえに、将来の財政の健全性などおかまいなしに今の支出を促して財政を悪化させてきた「民主政治の破壊的側面」のツケのような面がある。国家の財政を危うくするような、結局何もできない政府を産み出すだけの民主制度など意味がない、と一部の人が考え、または感じたとしたら、「Occupy 運動」のような直接民主主義の標榜する運動が出てきたのは必然かもしれない。

しかしここで「民主制に代わる制度はあるのか」という古くて新しい問題に直面する。その答えが出ないが故に、「Occupy 運動」を展開しているメンバーは、代表を決めるわけでもなく、方向性のある主張も展開しないのかもしれない。しかも、その方向性の見えない運動が今は世界の多くの場所で支

持を得ているのだ。いかに現状に対する不満が世界的に高いかだ。若者の高い失業など、世界には共通点がある。かつアメリカではノーベル経済学賞受賞のジヨセフ・ステイグリッツ教授、投資家ジョージ・ソロス、オノ・ヨーコ、映画監督のマイケル・ムーアなど多彩な賛同者、支援者が出現している。

夢物語を語らない運動

「われわれは九九パーセントだ」という参加者の主張は明らかに誇張だ。しかし筆者が興味深く感じるのは、『アメリカン・ドリーム』というアイディアの楛「を超えたと思える点だ。今までアメリカ人は「アメリカは運命づけられた国であって、その中で努力すれば必ず報われる」という夢物語を、少なくとも表面的には決して捨てていなかった。ところが「Occupy Wall Street」は、最初から「このま

まではわれわれはもう報われることはないだろう」という前提でできているように見える。これはアメリカ人の運動としては極めて異例だ。

実際にはアメリカは世界でも顕著に「格差の国」だった。それでも、底辺に置かれた人々でさえ、「アメリカはチャンスの国だ」と主張し、また「努力すれば報われる」と思い込んできた。しかし「Occupy Wall Street」運動の人々は、「われわれは九九パーセントだ」と言った瞬間に「アメリカン・ドリーム」を放棄しているように思える。

実に興味深いことに、この運動のきっかけをつくったのはアメリカではなく、カナダの雑誌の編集長だった。つまり「Made in America」のアイディアではないのだ。カナダ人がアメリカ人である意味で現実気付け、意識を変えさせている。もしそういう主張の人が増え、アメリカが議会を通じて政治

をするという現在の方式に疑念を持つ人々の国となつたらどうなるのか。

イギリスの元首相であるウィンストン・チャーチルの有名な言葉に「民主主義は最悪の政治形態であると言える。ただし、これまで試されてきたいかなる政治制度を除けば」というのがある。「Occupy Wall Street」はもしかしたらその「最悪の政治形態」に対する、そしてほうっておけば格差を拡大させかねないマーケットへの警告として出てきているのかもしれない。

日本を含めて、今の先進各国の政治は問題を抱えずぎているし、マーケット経済に問題があるのも確かだ。しかし「Occupy Wall Street」は「そこからの解決策」を示してはいない。しかしアメリカの非常に大きな「建前」は崩れた。その政治や社会への影響は大きいだろう。世界にとつてのインプリケーションも大きい。■